

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組(案)

【資料3】

具体的な取組の柱 事 項		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状 況
流域治水プロジェクトブロック名			
具体的な取組			
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組			
①情報伝達、避難計画等に関する事項			
洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・2017年6月から石川、西除川、東除川のホットラインを実施 ・その他、水位設定している河川について、引き続きホットラインの構築を目指す	実施済み	石川・東除川・西除川の ホットライン構築済み
土砂災害警戒情報の見直し	土砂災害警戒情報の基準見直し及びホームページの更新を実施する	実施済み	2018年2月に実施
土砂災害警戒情報の提供（ホットラインの構築）	2017年6月から土砂災害警戒区域等に指定されている市町村とホットラインを構築済み	実施済み	5市2町1村とホットライン構築済み
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 協議会において、広域（複数の市町村に跨ぐ流域）の多機関連携型タイムラインを作成	実施済み	南河内地域広域タイムラインが完成
	【タイムラインの活用】 風水害訓練等を実施し、必要に応じて避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	実施中	タイムラインは作成済み 実際に運用若しくは訓練 等で活用を進めていく
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）【市町村域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 ・2017年6月に府、市町村の行政間で構築した石川、西除川、東除川のタイムラインを作成済み ・その他、水位設定している河川について、引き続きタイムラインの構築を目指す	実施済み	石川、西除川、東除川の タイムラインが完成
	【多機関連携型タイムラインの作成】 市町村単位の多機関連携型タイムラインを検討、作成を行い、協議会で実施内容を共有する	実施済み	管内全市町村において策定済み
	【タイムラインの活用】 風水害訓練等を実施し、必要に応じて避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	実施中	浸水想定区域図公表や 国ガイドライン改訂を踏まえ、避難勧告等の見直しを検討
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 水害リスクの高い地域（コミュニティ）単位でのタイムラインの検討、作成を行う	実施中	モデル地区による作成を検討中。また、パンフレット、動画等のHP掲載などで啓発を実施。
	【タイムラインの活用】 地域（コミュニティ）単位のタイムラインに基づく避難訓練等を検討し、実施する	実施中	モデル地区による作成が完了次第実施を検討
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認（土砂災害タイムライン）【市町村域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域等に指定されている市町村においてタイムライン作成済み	実施済み	管内の市町村においてタイムライン完成
	【多機関連携型タイムラインの作成】 市町村域単位の多機関連携型タイムラインを検討、作成を行い、協議会で実施内容を共有する	実施済み	管内の市町村において作成済み
	【タイムラインの活用】 土砂災害対応タイムラインも活用した避難訓練等を実施し、必要に応じて避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を検討する	実施中	タイムラインは河南町において運用中。堺市は策定済み。 河内長野市・大阪狭山市では発令基準を見直し済 6地区策定済み、2地区策定中
避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認（土砂災害対応タイムライン）【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 土砂災害警戒区域や土砂災害警戒危険区域に含まれる地域（コミュニティ）単位でのタイムラインの検討、作成を行う	実施中	
	【タイムラインの活用】 地域（コミュニティ）単位のタイムラインに基づく実災害や避難訓練等を検討し、実施する	実施中	河南町においてタイムラインの作成ワークショップにて、垂直避難訓練を実施
水害危険性の周知促進	【水位周知河川の拡大】 水位周知河川の拡大について検討する	実施中	2市において拡大を図る

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組(案)

【資料3】

具体的な取組の柱 事 項	流域治水プロジェクトブロック名	具体的な取組	主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項	ICTを活用した洪水情報、土砂災害情報の提供	【情報提供の拡大】 ・防災情報メール（登録した希望者へのプッシュ型メール配信）の情報提供河川の拡大 ・防災情報メールの情報提供内容の充実 ・スマートフォン版のサイト作成（洪水情報、土砂災害情報） ・2021年度までに水位、雨量情報のリアルタイム化（水防災情報システムの更新） ・きめ細やかな土砂災害情報の提供（土砂災害情報システム更新）	実施済み	水防災情報システムの更新業務に着手 2018年2月土砂災害情報システム更新済み
	隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町村への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町村における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う	実施済み	隣接市町村と避難場所の利用に関する協定を締結済。松原市・羽曳野市・藤井寺市においては具体的な運用について協議済
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（水害・土砂災害）	【避難確保計画の策定】 ・地域防災計画への位置づけ。 ・2021度までの避難確保計画策定と訓練実施の進捗管理を行う。	実施中	管内全市町村においてR3年度末、策定率100%を目指し活動中
	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	・2020年度までに石川、西除川、東除川で想定最大規模の降雨による浸水想定区域図の作成、公表を行う ・その他河川についても、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図作成と併せて、本府独自で公表する洪水リスク表示図の更新、公表を行う	実施済み	西除川、東除川水系の2019年度に公表済 石川水系は2020年度に公表済
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定	・基礎調査1巡目が完了し、2巡目の調査に着手、前回からの地形変化について調査を実施し、変化が認められれば速やかに土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の見直しを行い、その結果の公表を行う ・調査は概ね5年に1度実施する	実施済み	2017年度より2巡目の基礎調査を実施中
	水害ハザードマップの作成（更新）、周知、活用	【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成（更新）と周知】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域図が作成された場合、その区域にある市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップの作成・周知 ・協議会の場等を活用して、国が作成する、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集した「水害ハザードマップ作成の手引き」の周知 ・水害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知 ・市町村は浸水実績をハザードマップに反映させる ・市町村において、水害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施	実施中	西除川、東除川水系の2019年度に公表済 石川水系は2020年度に公表済 それに伴い、市町村においてそれぞれHMを更新または更新作業を開始
	浸水実績等の周知	協議会の場等で浸水実績等に関する情報を共有し、市町村において速やかに住民等に周知	実施中	災害が発生した場合、府並びに市町村間で情報を共有、住民へ速やかに周知する。
	水害の記録の整理	過去の水害の記録（アーカイブ）を整理し、ホームページ等で公表	実施済み	H P で公表。各市町村で近年災害のパネル展を実施
	防災教育の推進	・教育委員会等と連携・協力して、国と教育関係者が連携して作成した指導計画の共有と学校における防災教育が充実される取組みの強化 ・出前講座などによる防災教育の推進	実施済み	市町村の小学校で出前講座を実施。
	危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	・協議会の場等を活用して、危機管理型水位計・カメラの設置について、その位置の検討や調整を行い、順次整備を実施 ・協議会の場等を活用して、危険管理型水位計の配置状況を確認	実施済み	洪水リスクの高い宇奈田川、加賀田川で危機管理型水位計を設置

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組(案)

【資料3】

具体的な取組の柱 事 項		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況	
流域治水プロジェクトブロック名				
具体的な取組				
システムを活用した情報共有	土砂災害の防災情報ページの更新に合わせ、各市町村の土砂災害に有効な取り組み事例など様々な情報を共有できるページを作成	実施中	地区の避難訓練事例を共有	
地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進	市町村は、指定が完了した土砂災害警戒区域等に基づき、要配慮者利用施設を含む箇所は2017年度までに、それ以外の箇所は2020年度までに地区単位ハザードマップの作成を行い、府は作成を支援する（市町村単位・地区単位）	実施中	警戒区域内の地区版ハザードマップ作成支援。区域内の施設には、ハザードマップを通知済。	
(2) 的確な水防活動のための取組				
①水防体制の強化に関する事項				
重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・浸水想定区域図、洪水リスク表示図の更新委託伴う重要水防箇所の見直し ・河川管理者と水防管理者による河川巡視点検の実施	実施済み	令和2年度に西除川・東除川流域、令和3年度に石川流域の浸水想定図が公表されたことに合わせ見直しを行った	
水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	協議会の場等を活用して、水防団員（消防団員）の募集、自主防災組織、企業等の参加を促すための具体的な広報の進め方について検討する	実施中	今般のコロナ禍の影響により集会や会議など行えないことから、自治体や支援が困難であったことから進捗に	
水防訓練の充実	大和川地域防災総合演習、市町村による水防演習について、より実践的な訓練となるよう、訓練内容を検討する	実施中	今般のコロナ禍の影響により職員のための演習や中止にするなど影響が大きかった。	
水防関係者間での連携、協力に関する検討	大規模氾濫を想定した多機関連携型タイムラインを活用した訓練などを通し、水防団間（消防団）の連携を図る	実施中	市町村において消防による訓練を実施	
②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項				
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・市町村への指定河川の洪水情報、土砂災害警戒情報等の連絡を実施 ・浸水想定区域や土砂災害計画区域内の災害拠点病院等の関係者への連絡体制の検討	実施中	全市町村が必要性を認識しており、災害応援の医療機関との連携体制を検討。	
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）	・災害拠点病院などの施設管理者に機能確保のための対策実施を働きかける ・市町村庁舎の機能確保を実施する	実施中	非常用電源設備等を建物の上層階へ移設するなど順次改修中	
(3) 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組				
氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組				
排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	・協議会において、想定最大規模の浸水継続時間の検討と共有を実施 ・排水計画作成が必要となる地域の検討と作成 ・排水計画の実施	実施中	西除川、東除川水系及び石川水系の浸水継続時間を作成済	
浸水被害軽減地区の指定	・想定最大規模の浸水想定図のデータを市町村に提供 ・浸水被害の発生する箇所については地形データを提供 ・浸水被害軽減地区の指定を検討、実施 ・他事例の情報収集、共有	実施中	石川、西除川、東除川水系の浸水想定区域図の結果により検討	
流域全体での取組み	・既存ストック（調整池等）を活用した治水対策を推進する ・ため池の治水活用の推進（治水容量の確認）	実施中	5市町で順次ため池HMを作成中	
(4) 河川管理施設の整備等に関する事項				
河川管理施設の整備等に関する事項				
堤防等河川管理施設の整備・維持管理（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）	・河川整備計画(今後30年)、中期計画(当面10年)に基づき、順次河川整備を推進する ・土砂災害発生の危険度及び災害発生時の影響度により対策箇所の重点化を図り整備を進める ・河川特性マップの周知及び共有 ・河川特性マップをふまえた河川施設の維持管理(施設の老朽化・堆積土砂・草木対策等)の実施内容について協議会で共有	実施済み	河川特性マップを市町村と共有 河川特性マップを踏まえ、対策箇所の決定と実施	

目標を達成するために概ね5年間で実施する具体的な取組(案)

【資料3】

具体的な取組の柱 事 項		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況	
流域治水プロジェクトブロック名				
具体的な取組				
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫（危機管理型ハード対策）	・現行整備内容（余裕高部、パラベット、天端部の補強等）の協議会での共有 ・危機管理型ハード整備の整備区間及び、整備の可否について検討	実施中	計画的なハード整備を実施、協議会で情報共有を行う
	施設管理の高度化の検討	【施設管理におけるドローンの活用】 ・今後の国からの情報提供を踏まえ、活用方法を検討する	実施済	他事務所及び市町村と連携し訓練を実施
(5) 減災・防災に関する国の支援				
減災・防災に関する国の支援				
水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	交付対象事業の周知		実施済み	防災・安全交付金の効果促進事業でハザードマップ作成等が可能
適切な土地利用の促進	・リスク表示図の公表を実施 ・関係機関（市町村開発窓口へのリスク表示図備え付け、不動産関係事業者、農業委員会でのリスク周知など）への水害リスクの周知 ・開発申請者などへのリスクの周知		実施済み	開発申請時での洪水や土砂災害リスクの周知。 HMによるリスク表示図の公表
災害時及び災害復旧に対する支援	・災害復旧事業にかかる市町村支援として研修やマニュアルの充実を図る ・大阪府における災害復旧事業の事務手続きを詳しく記載した「災害査定マニュアル」の更新		実施済み	市町村の担当者向け災害実務者研修を実施
災害情報の地方公共団体との共有体制強化	統合災害情報システム（Dimaps）の利用促進に向けた国との調整		実施済み	Dimaps掲載情報更新に向け、国からの依頼に基づき、国ハザードマップポータルサイトへデータ提供。
補助制度の活用	・土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強に要する費用の一部に対し、補助金（住宅・建築物安全ストック形成事業など）の適用を可能とするため、市町村は要綱の作成を行い、積極的な補助制度の活用を推進する		実施済み	補助制度を設置。補助制度の活用を地域へ周知。